

平成29年度計算書類

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

第8期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ&パコホテルズ

貸借対照表

平成29年12月31日現在

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 600,175 】	【流動負債】	【 226,078 】
現金及び預金	312,164	買掛金	126,913
売掛金	105,408	未払金	5,272
前渡金	5,562	未払費用	34,752
前払費用	42,601	前受金	8,822
たな卸資産	2,546	預り金	5,430
立替金	7,191	未払法人税等	1,631
繰延税金資産	127,732	その他	42,186
その他	77	引当金	1,067
貸倒引当金	△3,109	【固定負債】	【 275,076 】
【固定資産】	【 82,431 】	受入保証金	9,665
(有形固定資産)	(58,130)	長期借入金	265,411
建物	14,389	負債合計	501,154
構築物	491	純資産の部	
車両運搬具	55	科目	金額
工具、器具及び備品	4,693	【株主資本】	【 181,452 】
土地	38,500	【資本金】	【 500 】
(無形固定資産)	(2,249)	【資本剰余金】	【 25,000 】
ソフトウェア	549	【利益剰余金】	【 155,952 】
その他	1,700	(その他利益剰余金)	(155,952)
(投資その他の資産)	(22,052)	繰越利益剰余金	155,952
長期前払費用	741		
貸倒引当金(固定)	△580	純資産合計	181,452
差入保証金	19,370	負債・純資産合計	682,607
その他	2,521		
資産合計	682,607		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
不動産賃貸収入	271	
長期資産管理収入	711	
短期資産管理収入	500	
ホテル収入	2,890,875	2,892,358
【売上原価】		
不動産賃貸原価	3,235	
長期資産管理原価	613	
不動産仲介原価(売買)	10	
ホテル原価	2,470,142	2,474,002
売上総利益		418,356
【販売費及び一般管理費】		154,099
営業利益		264,257
【営業外収益】		
受取利息	1	
助成金収入	2,520	
その他	1,574	4,096
【営業外費用】		
支払利息	13,512	
その他	33	13,545
経常利益		254,807
【特別利益】		
固定資産売却益	254	
抱合せ株式消滅差益	2,851	3,106
税引前当期純利益		257,914
法人税・住民税及び事業税		2,366
法人税等調整額		△47,860
当期純利益		303,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高および当期末残高	500
【資本剰余金】		
(その他資本剰余金)	当期首残高および当期末残高	25,000
資本剰余金合計	当期首残高および当期末残高	25,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 147,455
	当期変動額 当期純利益	303,408
	当期末残高	155,952
利益剰余金合計	当期首残高	△ 147,455
	当期変動額	303,408
	当期末残高	155,952
株主資本合計	当期首残高	△ 121,955
	当期変動額	303,408
	当期末残高	181,452
純資産合計	当期首残高	△ 121,955
	当期変動額	303,408
	当期末残高	181,452

個別注記表

自平成29年1月1日至平成29年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,668千円
長期金銭債権	19,100 "
短期金銭債務	17,137 "
長期金銭債務	265,411 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,911千円
仕入高	671,232 "
販売費及び一般管理費	18,538 "
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	13,512千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10	—	—	10

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	1,091千円
繰越欠損金	282,394 "
繰延税金資産小計	283,485千円
評価性引当額	155,752 "
繰延税金資産合計	127,732千円
繰延税金負債	
その他	一千円
繰延税金負債合計	— "
繰延税金資産純額	127,732千円

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	18,145,251円40銭
2	1株当たり当期純利益	30,340,830円30銭